



JASDAQ

平成25年10月10日

各 位

会社名 川崎地質株式会社
代表者名 代表取締役社長 内藤 正
(JASDAQ・コード番号4673)
問合せ先 代表取締役副社長 兼財務本部長 山口 光朗
TEL. 03-5445-2071

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 処分期日 | 平成25年11月1日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 20,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき563円 |
| (4) 処分価額の総額 | 11,260,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 割当処分先 | 大日本コンサルタント株式会社 |
| (7) その他 | 該当事項はありません。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第156条の規定に基づき、株主総会決議にて自己株式を取得しております。当社が保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、今回その一環として安定株主の確保等を目的及び理由として、本件第三者割当による自己株式処分をすることといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 処分の総額	11,260,000円
② 諸費用の概算額	－円
③ 差引手取概算額	11,260,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

全額を平成25年11月以降の人件費・外注費等の運転資金に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため当該処分に係る取締役会決議の直前1ヶ月間（平成25年9月10日から平成25年10月9日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値563円（円未満切捨）としております。直前1ヶ月間の終値平均値を採用することにつきましては、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変更の影響等の特定要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものと判断したためです。

また、当該株価は当該取締役会決議の直前取引成立日（平成25年10月8日）における当社株式の終値545円に103.3%（プレミア率3.3%）を乗じた額であり、また、直前3ヶ月間（平成25年7月10日から平成25年10月9日まで）の終値の平均値である559円（円未満切捨）に100.7%（プレミア率0.7%）を乗じた額であり、直前6ヶ月間（平成25年4月10日から平成25年10月9日まで）の終値の平均値である600円（円未満切捨）に93.8%（ディスカウント率6.2%）を乗じた額であるため、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量20,000株は、発行済株式総数（5,289,900株）に対して0.38%（小数点以下第三位を四捨五入、平成25年5月31日時点の総議決権数4,240個に対する割合は0.47%）であるため、株式の希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

（平成25年6月30日現在）

①名称	大日本コンサルタント株式会社
②所在地	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川村雅秀
④事業内容	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理等
⑤資本金	1,399,000千円
⑥設立年月日	昭和38年1月
⑦発行済株式総数	7,660千株
⑧決算期	6月30日
⑨従業員数	564人
⑩主要取引先	国土交通省及び関係機関（都道府県、指定都市、各高速道路会社など）他
⑪主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、北陸銀行、三菱UFJ信託銀行
⑫大株主及び持株比率	大日本コンサルタント社員持株会 10.05% 大日本コンサルタント社友持株会 5.96% 株式会社北陸銀行 4.25% 古河機械金属株式会社 2.48% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.37% 川田テクノシステム株式会社 2.25% 富士前鋼業株式会社 2.15% 富士前商事株式会社 1.91% 日本マ

	スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1.83% 三菱UFJ信託銀行株式会社1.83%		
⑬当事会社間の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況につきましては、各れも該当事項はありません		
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円 特記しているものを除く)			
	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
純資産	3,673	3,676	3,985
総資産	7,437	7,927	9,402
1株当たり純資産(円)	479.69	480.01	520.36
売上高	9,280	10,380	12,280
営業利益	△99	310	637
経常利益	△119	292	632
当期純利益	△206	33	252
1株当たり当期純利益(円)	△26.95	4.31	32.99
1株当たり配当金(円)	5.00	6.00	8.00

※ 処分先である大日本コンサルタント株式会社は、株式会社東京証券取引所第二部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、処分先は、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は、処分先、処分先の役員もしくは処分先の主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分先を選定した理由

当社は、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念とし、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

割当処分先である大日本コンサルタント株式会社は、東証二部上場の国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であります。今後、当社との様々なプロジェクトを通じて両社の関係は密接になるものと考えております。また、両社は技術をもって社会に広く貢献するという目的を共有しており、新たな社会貢献の取り組みが期待できることから、当社の安定株主としてふさわしいと考え選定をいたしました。

(3) 処分先の保有方針

当社は、割当処分先である大日本コンサルタント株式会社から、本件第三者割当により取得する株式の保有方針について、長期に継続して保有する意向であることを確認しており、払込期日(平成25年11月1日)より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分先である大日本コンサルタント株式会社の直近決算日(平成25年6月30日)において、払込みに必要かつ十分な現金を有していることを同社の有価証券報告書、決算短信等により確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

本自己株式処分の前後において、当社の大株主及び持株比率に変更はありません。

処分前（平成25年5月31日現在）		処分後	
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	7.33%	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	7.33%
三木 幸藏	5.67%	三木 幸藏	5.67%
西田 弘	4.84%	西田 弘	4.84%
川崎地質従業員持株会	4.03%	川崎地質従業員持株会	4.03%
株式会社みずほ銀行	4.02%	株式会社みずほ銀行	4.02%
江崎 勝	3.88%	江崎 勝	3.88%
株式会社三井住友銀行	3.12%	株式会社三井住友銀行	3.12%
日本生命保険相互会社	2.34%	日本生命保険相互会社	2.34%
明治安田生命保険相互会社	2.28%	明治安田生命保険相互会社	2.28%
砥上 邦生	1.55%	砥上 邦生	1.55%

- (注) 1 持株比率は発行済み株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
 2 平成25年5月31日現在の株主名簿を基準として掲載しております。
 3 当社所有の自己株式は上記表には含まれておりません。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（非連結）（単位：百万円）

決 算 期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
売 上 高	6,750	6,423	7,270
営 業 利 益	23	87	194
経 常 利 益	88	98	181
当 期 純 利 益	30	21	36
1株当たり当期純利益（円）	6.78	4.85	8.43
1株当たり配当金（円）	10	10	10
1株当たり純資産（円）	619.79	617.16	620.30

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 25 年 5 月 31 日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	5,289,900 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	－株	－%

(注)「潜在株式数」は、存在しないため記載しておりません。

(3) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 22 年 11 月期	平成 23 年 11 月期	平成 24 年 11 月期
始 値	555 円	545 円	421 円
高 値	600 円	699 円	510 円
安 値	500 円	392 円	384 円
終 値	550 円	426 円	470 円

②最近 6 ヶ月の状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
始 値	735 円	721 円	660 円	496 円	600 円	555 円
高 値	750 円	830 円	660 円	640 円	600 円	590 円
安 値	621 円	632 円	495 円	496 円	550 円	530 円
終 値	721 円	660 円	524 円	640 円	555 円	581 円

③処分決議日の直前取引成立日における株価

	平成 25 年 10 月 8 日現在
始 値	545 円
高 値	545 円
安 値	545 円
終 値	545 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による自己株式の処分

処分日	平成 23 年 9 月 1 日
処分した株式種類・数	普通株式 30,000 株
処分価額	1 株当たり 436 円
処分価額の総額	13,080,000 円
処分先	株式会社 建設技術研究所
処分時における発行済株式総数	5,289,900 株
当初の資金使途	運転資金
当初の支出予定時期	平成 23 年 9 月から 10 月まで
現時点における資金の充当状況	予定どおりに全額運転資金に充当しました。

12. 処分要領

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 処分する株式の種類・数 | 普通株式 20,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 563 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 11,260,000 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (5) 払込期日 | 平成 25 年 11 月 1 日 |
| (6) 割当処分先 | 大日本コンサルタント株式会社 |
| (7) 処分後の自己株式数 | 997,479 株 (処分後の自己株式数は平成 25 年 10 月 10 日現在の
自己株式数を基準として記載しております。) |

以上